

「台湾の経済環境と将来ビジョン」

台北駐日経済文化代表處 経済組組長（経済参事官） 王俊元氏

経済成長率は6%台後半を維持し、公共投資でバランスをとっており物価も安定している。また、ここ10年で農村からサービス業への人の移動がすすみ、産業構造が変化した。

台湾は、積極的に外資を受け入れ、日本から技術を導入して作った製品をアメリカ市場に輸出して、今日の繁栄を築きあげた。中でも、台湾を対中国の防波堤と位置付けた米国の多大なインフラ投資が、経済発展の原動力となった。加えて、義務教育の延長による教育レベルの向上がハイテク産業の発展のベースとなった。更に、米国の大学で近代的な経営手法を習得した中小企業経営者の子弟が政治の安定とともに帰国して、ハイテク産業を興し、台湾の近代化に貢献した。同時に、経営方式の近代化を計り、台湾に大企業が成立する基礎を築いた。

87年に40年以上にわたった戒厳令を解除し、中国との戦争状態を解消した。そして、一般市民の中国本土への観光渡航を一部許可した。実際は中国への投資であり、商売の拡大であった。また、88年には国民党の一党独裁が崩れ、野党が出現した。現在は、民主進歩党51議席中約2/3を元政治犯が占めるなど、台湾は完全に民主化され、今後資本主義経済に移行していく。

外貨準備高の急増により台湾元が急騰し、同時にマネーサプライが増加し、加えて投機資金が流入した結果、株価と不動産価格の急騰、賃金の上昇というパブルが発生した。物価は上昇し、投資環境が悪化した。そして、経済が衰退し、産業の空洞化現象が発生し始めた。今や、①競争力強化②投資促進③生産根拠地としての台湾の確保が最も重要な政策課題となった。

21世紀までにGNP4,400億ドル、製造業生産額3,000億ドル、輸出入総額3,000億ドル以上、一人当たりGNP2万ドル以上を達成し、さらに西太平洋地域の運輸・金融センターと科学技術の重鎮となるアジア太平洋オペレーションセンターを設立するという将来ビジョンを立てた。今後、自由化が促進され、大陸との経済貿易交流に対する規制は緩和され、大陸との出入国も緩和される。台湾は、東京、香港、シンガポールからそれぞれ等距離にあり、中継センターとしてメリットがある。